



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦 TEL 053-452-2141
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	130,495	7.1	22,849	11.2	24,037	19.9	17,777	23.3
28年9月期	121,852	1.0	20,544	△12.9	20,050	△18.7	14,419	△13.1

(注) 包括利益 29年9月期 23,224百万円 (387.4%) 28年9月期 4,765百万円 (△75.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	113.00	-	10.0	10.5	17.5
28年9月期	90.23	-	8.3	9.0	16.9

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 102百万円 28年9月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	239,331	187,558	78.1	1,188.30
28年9月期	217,300	169,716	77.8	1,075.31

(参考) 自己資本 29年9月期 186,939百万円 28年9月期 169,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	26,154	△13,198	△5,707	63,385
28年9月期	24,160	4,186	△15,413	53,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	-	17.00	-	17.00	34.00	5,416	37.7	3.1
29年9月期	-	17.00	-	17.00	34.00	5,357	30.1	3.0
30年9月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00		30.6	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,700	4.2	11,600	3.9	11,700	△2.3	8,500	△4.7	54.03
通期	136,300	4.4	23,600	3.3	23,900	△0.6	17,500	△1.6	111.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年9月期	167,529,968株	28年9月期	167,529,968株
29年9月期	10,213,886株	28年9月期	10,213,758株
29年9月期	157,316,158株	28年9月期	159,812,773株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	110,200	8.3	16,742	22.5	20,048	26.5	16,044	34.6
28年9月期	101,786	2.7	13,663	△17.8	15,854	△11.3	11,922	△2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	101.81	-
28年9月期	74.48	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年9月期	198,798		157,483		79.2		999.35	
28年9月期	184,019		145,992		79.3		926.44	

(参考) 自己資本 29年9月期 157,483百万円 28年9月期 145,992百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米の政治動向や東アジアにおける地政学的リスクの高まり等の懸念はありましたが、輸出に持ち直しの動きが見られ、企業収益が改善する中で設備投資も緩やかな増加基調となるなど総じて回復基調で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培ってまいりました独自の光技術のさらなる向上を図るとともに、生産能力の増強や開発力の強化に向けた設備投資を継続することで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、国内売上げ、海外売上げともに増加いたしました結果、売上高は130,495百万円と前年同期に比べ8,643百万円(7.1%)の増加となりました。一方、利益面につきましても同様に、営業利益は22,849百万円と前年同期に比べ2,305百万円(11.2%)増加し、経常利益は24,037百万円と前年同期に比べ3,986百万円(19.9%)増加し、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても17,777百万円と前年同期に比べ3,357百万円(23.3%)の増加となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、医用分野におきまして、血液分析などの検体検査装置向けが、その高感度、低ノイズ、高速応答特性を評価されて海外を中心に売上げが増加いたしました。また、計測分野におきまして、高温や衝撃、振動などへの耐性に優れた油田探査装置向けの売上げが増加いたしました。さらに、高エネルギー物理学実験等の学術向けも売上げを伸ばしました結果、光電子増倍管の売上げは増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源の売上げが海外を中心に好調に推移いたしました。また、医用分野におきまして、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが増加いたしました。さらに、環境分析向けの重水素ランプの売上げも堅調に推移いたしました結果、イメージ機器及び光源の売上げは増加いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は48,744百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は16,992百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、フラットパネルセンサがその高性能・高品質を評価され、歯科装置市場の拡大に伴い欧州及び中国を中心に売上げを大きく伸ばしました。また、産業分野では、産業用ロボット等の制御などFA(ファクトリーオートメーション)分野においてフォトICやLEDの売上げが国内を中心に増加したほか、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上げも好調に推移いたしました結果、光半導体素子の売上げは増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は60,589百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は18,155百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、海外売上げは堅調であったものの国内における半導体設備投資抑制の影響を受け、売上げが減少いたしました。しかしながら、X線ラインセンサカメラの売上げが、長寿命タイプの新製品の投入もあり食品検査用を中心に好調に推移いたしました。また、病理デジタルスライドスキャナも顧客ニーズに応えた新製品が主に欧州において売上げに寄与いたしました結果、画像処理・計測装置の売上げは増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は17,214百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は3,544百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は3,947百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は281百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産の主な変動は、現金及び預金が9,399百万円、受取手形及び売掛金が5,692百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ16,325百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建物及び構築物の増加などにより、有形固定資産が3,999百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ5,705百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22,030百万円増加し、239,331百万円となりました。

流動負債の主な変動は、1年内返済予定の長期借入金が2,975百万円、未払法人税等が1,498百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ8,182百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金3,160百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ3,993百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ4,189百万円増加し、51,773百万円となりました。

純資産の主な変動は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が12,419百万円増加したほか、為替換算調整勘定が4,132百万円増加したことなどから、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ17,841百万円増加し、187,558百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ9,790百万円増加し、63,385百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を、前年同期と比較しますと次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ1,994百万円多い26,154百万円の資金を得ております。これは主として、税金等調整前当期純利益が3,489百万円増加したこと及び法人税等の支払額が1,296百万円減少したことなどにより、収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期は、自己株式の取得に伴う非キャッシュである3ヶ月超の定期預金からの払戻しなどにより、4,186百万円の資金増でありましたが、当連結会計年度は、有形固定資産取得による支出などにより、13,198百万円の資金減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ9,706百万円少ない5,707百万円の資金を支出しております。これは主として、自己株式の取得による支出が9,999百万円減少したことなどにより、支出減となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期
自己資本比率(%)	77.6	78.1	79.6	77.8	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.8	194.4	191.9	223.3	223.5
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	0.7	0.5	0.7	0.5	0.4
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	139.9	240.0	164.1	246.7	214.8

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取りまく経営環境につきましては、企業収益が改善するもとの、設備投資が増加傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移いたしました。しかしながら、新興国経済の先行きや欧米の政治動向の不確実性など、今後の景気の見通しは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境の中、平成30年9月期の連結売上高については136,300百万円（前年同期比4.4%増）を見込んでおります。一方、利益面につきましては、営業利益23,600百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益23,900百万円（同0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17,500百万円（同1.6%減）を計画しております。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=110円、1ユーロ=125円を想定しております。

平成30年9月期（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

連結業績予想

（単位：百万円）

	第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	通 期	
				前年同期比 (%)
売上高	67,700	4.2	136,300	4.4
営業利益	11,600	3.9	23,600	3.3
経常利益	11,700	△2.3	23,900	△0.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,500	△4.7	17,500	△1.6

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策といたしましては、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることにより1株当たり利益の継続的な増加に努め、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目処に、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

一方で、光のリーディングカンパニーとして高い技術力による競争力を維持するため、長期的な企業価値の拡大に向けた研究開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠であると考えております。そして、そのための研究開発投資や設備投資に備えた一定水準を自己資金で確保しておくことが重要であると認識しております。加えて、地震等の自然災害に備えた自己資金等も勘案して、当社は内部留保を高水準に維持しておりますが、これらの資金は将来の競争力の高い製品の開発のための事業投資により、さらなる企業価値の向上に寄与するものと認識しております。

当期（平成29年9月期）の期末配当につきましては、上記の方針及び業績等諸般の状況を総合的に勘案し、1株につき17円とさせていただきますと存じます。これにより、既にお支払いしております中間配当金（1株につき17円）を加えました年間の配当金は1株につき34円となります。

次期（平成30年9月期）の配当金につきましては、1株当たり年間34円（中間配当金17円、期末配当金17円）の配当を実施する予定でおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社18社及び関連会社3社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、電子管事業、光半導体事業、画像計測機器事業及びその他事業の各事業は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）電子管事業

光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル、浜松光子学商貿（中国）有限公司他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より加工部品を仕入れております。

（2）光半導体事業

光半導体素子

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル、浜松光子学商貿（中国）有限公司他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より加工部品を仕入れております。

（3）画像計測機器事業

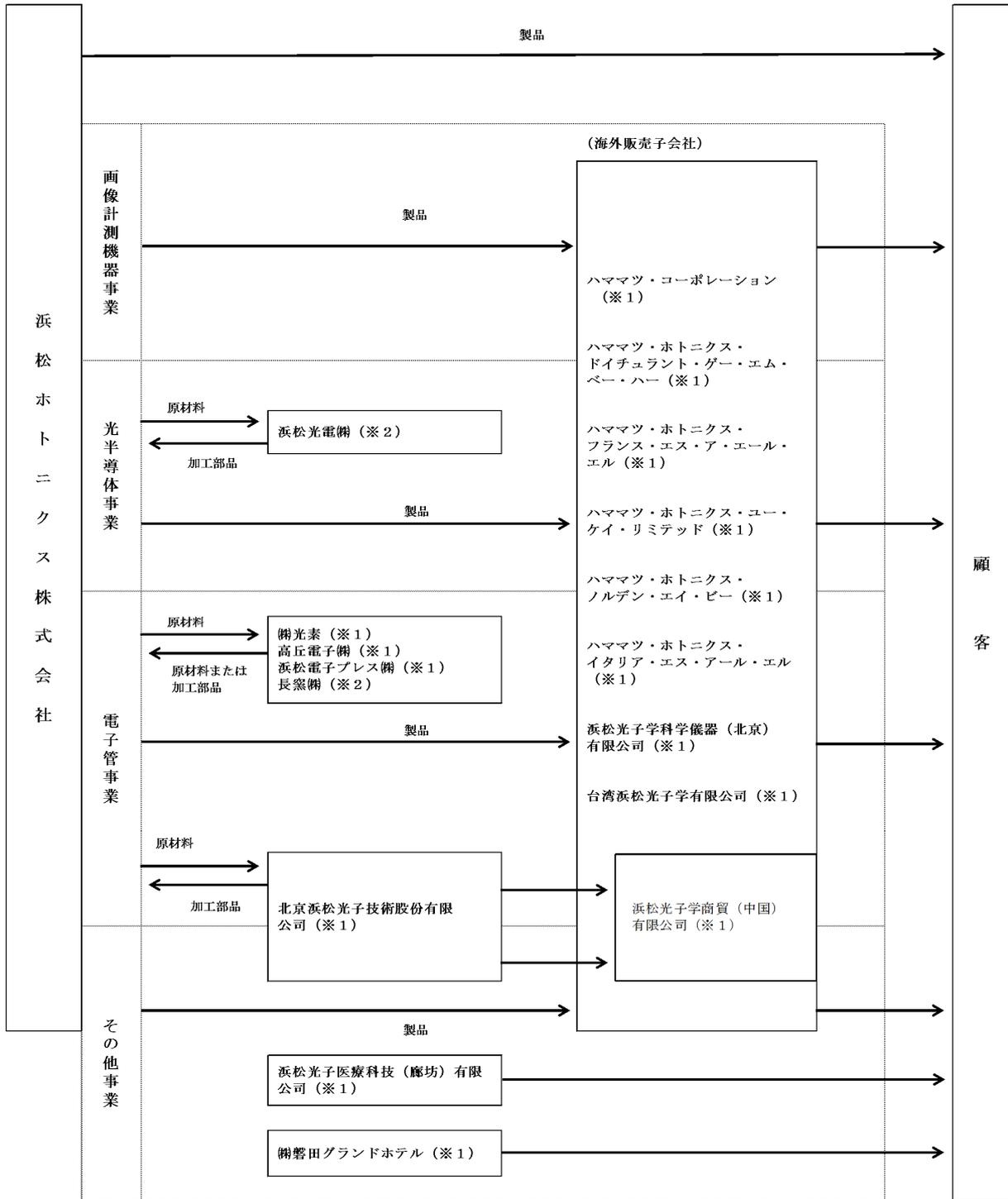
画像処理・計測装置

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル、浜松光子学商貿（中国）有限公司他海外子会社を通じ販売しております。

（4）その他事業

半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(その他)

ホトニクス・マネージメント・コーポ (米国持株会社) (※1)
 ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (※1)
 ハママツ/クイーンズ・PET・イメージング・センター (※2)

(注) ※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 74,503	※2 83,902
受取手形及び売掛金	27,916	※4 33,608
有価証券	1,000	—
商品及び製品	7,554	8,742
仕掛品	16,248	16,389
原材料及び貯蔵品	6,241	6,620
繰延税金資産	3,239	3,545
その他	3,993	4,184
貸倒引当金	△188	△159
流動資産合計	140,508	156,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 70,847	※2, ※3 74,585
減価償却累計額	△41,615	△42,917
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 29,231	※2, ※3 31,668
機械装置及び運搬具	※3 75,515	※3 78,393
減価償却累計額	△65,444	△68,549
機械装置及び運搬具(純額)	※3 10,070	※3 9,843
工具、器具及び備品	※3 30,032	※3 31,005
減価償却累計額	△26,269	△27,054
工具、器具及び備品(純額)	※3 3,762	※3 3,951
土地	※2, ※3 16,406	※2, ※3 16,545
リース資産	434	567
減価償却累計額	△238	△267
リース資産(純額)	195	299
建設仮勘定	4,625	5,983
有形固定資産合計	64,292	68,291
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,446	※1 3,684
投資不動産	1,667	1,972
減価償却累計額	△1,374	△1,405
投資不動産(純額)	292	566
繰延税金資産	6,638	6,412
その他	※1 1,678	※1 1,862
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	11,036	12,507
固定資産合計	76,792	82,497
資産合計	217,300	239,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,580	※4 5,232
電子記録債務	8,880	8,866
短期借入金	※2 2,183	※2 2,230
1年内返済予定の長期借入金	※2 218	※2 3,194
未払法人税等	2,019	3,517
賞与引当金	3,613	4,570
その他	※2 10,380	※2 12,446
流動負債合計	31,876	40,059
固定負債		
長期借入金	※2 6,844	※2 3,683
繰延税金負債	182	272
退職給付に係る負債	7,118	7,025
その他	1,561	731
固定負債合計	15,707	11,713
負債合計	47,583	51,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	119,259	131,678
自己株式	△16,059	△16,060
株主資本合計	172,800	185,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	1,259
為替換算調整勘定	△2,921	1,210
退職給付に係る調整累計額	△1,170	△750
その他の包括利益累計額合計	△3,637	1,719
非支配株主持分	553	618
純資産合計	169,716	187,558
負債純資産合計	217,300	239,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	121,852	130,495
売上原価	※1 60,807	※1 65,670
売上総利益	61,044	64,825
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,036	1,111
広告宣伝費	903	925
給料	10,253	10,558
賞与引当金繰入額	1,077	1,436
退職給付費用	812	857
減価償却費	1,603	1,547
支払手数料	3,588	3,721
研究開発費	※2 11,873	※2 11,776
貸倒引当金繰入額	68	△30
その他	9,282	10,070
販売費及び一般管理費合計	40,500	41,975
営業利益	20,544	22,849
営業外収益		
受取利息	237	207
受取配当金	40	45
固定資産賃貸料	77	70
投資不動産賃貸料	79	76
為替差益	—	495
持分法による投資利益	57	102
その他	328	409
営業外収益合計	821	1,407
営業外費用		
支払利息	97	121
不動産賃貸費用	65	81
為替差損	1,115	—
その他	36	15
営業外費用合計	1,314	219
経常利益	20,050	24,037
特別利益		
固定資産売却益	※3 31	※3 20
補助金収入	781	214
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	813	234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 6
固定資産除却損	※4 71	※4 484
固定資産圧縮損	707	206
投資有価証券評価損	0	5
特別損失合計	783	701
税金等調整前当期純利益	20,080	23,570
法人税、住民税及び事業税	5,294	6,137
法人税等調整額	318	△409
法人税等合計	5,612	5,727
当期純利益	14,467	17,842
非支配株主に帰属する当期純利益	47	65
親会社株主に帰属する当期純利益	14,419	17,777

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	14,467	17,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	804
為替換算調整勘定	△7,352	4,136
退職給付に係る調整額	△2,245	420
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	20
その他の包括利益合計	※ △9,702	※ 5,381
包括利益	4,765	23,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,820	23,134
非支配株主に係る包括利益	△55	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,928	34,672	110,637	△6,059	174,179
当期変動額					
剰余金の配当			△5,797		△5,797
親会社株主に帰属する当期純利益			14,419		14,419
自己株式の取得				△10,000	△10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,621	△10,000	△1,378
当期末残高	34,928	34,672	119,259	△16,059	172,800

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	520	4,367	1,074	5,962	629	180,770
当期変動額						
剰余金の配当						△5,797
親会社株主に帰属する当期純利益						14,419
自己株式の取得						△10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	△7,289	△2,245	△9,599	△76	△9,675
当期変動額合計	△64	△7,289	△2,245	△9,599	△76	△11,054
当期末残高	455	△2,921	△1,170	△3,637	553	169,716

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,928	34,672	119,259	△16,059	172,800
当期変動額					
剰余金の配当			△5,357		△5,357
親会社株主に帰属する当期純利益			17,777		17,777
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,419	△0	12,419
当期末残高	34,928	34,672	131,678	△16,060	185,219

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	455	△2,921	△1,170	△3,637	553	169,716
当期変動額						
剰余金の配当						△5,357
親会社株主に帰属する当期純利益						17,777
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804	4,132	420	5,357	65	5,422
当期変動額合計	804	4,132	420	5,357	65	17,841
当期末残高	1,259	1,210	△750	1,719	618	187,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,080	23,570
減価償却費	10,547	10,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	189	911
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	468
受取利息及び受取配当金	△278	△253
支払利息	97	121
為替差損益 (△は益)	59	△26
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△102
有形固定資産除却損	71	484
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,669	△4,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,369	△563
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,408	△994
その他	812	1,193
小計	29,934	30,688
利息及び配当金の受取額	280	247
利息の支払額	△97	△121
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,956	△4,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,160	26,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	14,936	590
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△9,144	△13,773
有形固定資産の売却による収入	47	31
無形固定資産の取得による支出	△424	△741
その他	△228	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,186	△13,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	419	△29
長期借入れによる収入	3,261	38
長期借入金の返済による支出	△3,178	△224
自己株式の取得による支出	△10,000	△0
配当金の支払額	△5,798	△5,359
その他	△117	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,413	△5,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,894	2,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,039	9,790
現金及び現金同等物の期首残高	45,556	53,595
現金及び現金同等物の期末残高	※ 53,595	※ 63,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

ハママツ・コーポレーション

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー

浜松光子学商貿(中国)有限公司

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

㈱浜松ホトアグリ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

浜松光電㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱浜松ホトアグリ)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、浜松光子学商貿(中国)有限公司、浜松光子学科学儀器(北京)有限公司、浜松光子医療科技(廊坊)有限公司及び㈱磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股份有限公司、浜松光子学商貿(中国)有限公司、浜松光子学科学儀器(北京)有限公司及び浜松光子医療科技(廊坊)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、㈱磐田グランドホテルの決算日は3月31日ではありますが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が3年～17年であります。

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	893百万円	994百万円
投資その他の資産その他(出資金)	183	274

※2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
現金及び預金	2,850百万円	2,750百万円
建物及び構築物	912	852
土地	1,052	1,052
計	4,815	4,655

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
短期借入金	1,029百万円	1,011百万円
1年内返済予定の長期借入金	180	154
流動負債その他(従業員預り金)	1,766	1,753
長期借入金	406	285
計	3,383	3,204

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、上記担保付債務以外に、現金及び預金のうち100百万円は一般財団法人浜松光医学財団の当座貸越契約の担保に供しております。

※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	799百万円	797百万円
機械装置及び運搬具	2,289	2,485
工具、器具及び備品	358	368
土地	756	756

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	243百万円
支払手形	—	8

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
84百万円	208百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
11,873百万円	11,776百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	10百万円
工具、器具及び備品	31	10
計	31	20

※4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	5百万円
工具、器具及び備品	3	0
計	4	6

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	47百万円	440百万円
機械装置及び運搬具	14	14
工具、器具及び備品	8	27
リース資産	—	1
建設仮勘定	—	0
計	71	484

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△99百万円	1,071百万円
税効果調整前	△99	1,071
税効果額	34	△267
その他有価証券評価差額金	△64	804
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,352	4,136
為替換算調整勘定	△7,352	4,136
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△3,057	402
組替調整額	△161	198
税効果調整前	△3,219	600
税効果額	974	△180
退職給付に係る調整額	△2,245	420
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△39	20
その他の包括利益合計	△9,702	5,381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,529,968	—	—	167,529,968

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,743,639	3,470,119	—	10,213,758

(注) 増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,470,000株、単元未満株式の買取による増加119株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	3,060	19	平成27年9月30日	平成27年12月21日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	2,737	17	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,678	17	平成28年9月30日	平成28年12月19日

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,529,968	—	—	167,529,968

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,213,758	128	—	10,213,886

(注) 普通株式の自己株式の増加128株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	2,678	17	平成28年9月30日	平成28年12月19日
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	2,678	17	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,678	17	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	74,503百万円	83,902百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,907	△20,516
現金及び現金同等物	53,595	63,385

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,608	55,592	16,352	117,552	4,299	121,852	—	121,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,281	839	14	2,135	921	3,056	△3,056	—
計	46,890	56,432	16,366	119,688	5,220	124,908	△3,056	121,852
セグメント利益	15,342	16,141	3,538	35,022	572	35,594	△15,050	20,544
セグメント資産	44,829	43,733	12,052	100,614	6,851	107,466	109,834	217,300
その他の項目								
減価償却費	3,527	4,101	914	8,544	399	8,943	1,559	10,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,323	3,732	927	7,983	373	8,357	1,378	9,736

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△15,050百万円には、セグメント間取引消去△1,238百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,811百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額109,834百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,559百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,378百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,744	60,589	17,214	126,547	3,947	130,495	—	130,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,704	937	27	2,670	640	3,310	△3,310	—
計	50,449	61,526	17,242	129,218	4,587	133,805	△3,310	130,495
セグメント利益	16,992	18,155	3,544	38,692	281	38,973	△16,124	22,849
セグメント資産	47,110	50,243	12,437	109,791	6,183	115,974	123,356	239,331
その他の項目								
減価償却費	3,420	3,903	869	8,193	338	8,531	1,468	10,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,801	5,654	1,222	9,678	285	9,963	4,360	14,324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,124百万円には、セグメント間取引消去△1,506百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△14,617百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額123,356百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,468百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,360百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
36,258	32,704	30,138	22,489	261	121,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
38,378	33,314	32,961	25,546	293	130,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,075円31銭	1,188円30銭
1株当たり当期純利益	90円23銭	113円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,419	17,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,419	17,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,812	157,316

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月11日の取締役会において、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・コーポが、光源を製造、販売するエナジティック・テクノロジー・インクを子会社化することを決議し、平成29年9月20日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式の取得は、平成29年10月16日に完了しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エナジティック・テクノロジー・インク
事業の内容 半導体検査用光源の開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の光源に、同社のレーザ励起光源及び極紫外線光源を加え、当社グループの製品ラインナップを拡充することで半導体検査装置市場からの要求に対応してまいります。また、両社が培ってきた光源開発技術を組み合わせることで開発速度を上げるとともに、より高付加価値な製品を開発し新たな市場を開拓してまいります。

(3) 企業結合日

平成29年10月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

エナジティック・テクノロジー・インク

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・コーポが、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,040百万円
取得原価		6,040

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 102百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数
3,000,000株(上限)
(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合1.90%)
- (3) 株式の取得価額の総額
10,000百万円(上限)
- (4) 取得期間
平成29年11月14日～平成30年3月23日
- (5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

3 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の数
上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日
平成30年4月20日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,441	58,115
受取手形	4,178	5,777
売掛金	25,617	24,730
有価証券	1,000	—
商品及び製品	2,569	2,773
仕掛品	15,899	15,996
原材料及び貯蔵品	5,786	6,086
繰延税金資産	1,778	2,338
未収入金	2,702	2,893
その他	379	232
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	108,320	118,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,077	25,441
構築物	1,726	1,683
機械及び装置	9,288	9,105
車両運搬具	28	28
工具、器具及び備品	2,944	2,963
土地	14,458	14,520
リース資産	122	247
建設仮勘定	4,564	5,433
有形固定資産合計	56,210	59,424
無形固定資産		
特許権	348	243
ソフトウェア	589	668
その他	16	15
無形固定資産合計	955	928
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522	2,599
関係会社株式	8,346	8,381
出資金	1	1
関係会社出資金	1,414	1,414
繰延税金資産	6,112	6,075
投資不動産	129	117
その他	1,026	964
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	18,534	19,534
固定資産合計	75,699	79,886
資産合計	184,019	198,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	82	—
電子記録債務	8,880	8,866
買掛金	4,600	4,869
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
リース債務	63	80
未払金	2,326	3,347
未払費用	901	1,213
未払法人税等	1,583	3,007
前受金	9	142
預り金	162	341
賞与引当金	3,303	4,037
設備関係電子記録債務	1,804	1,459
従業員預り金	1,766	1,753
その他	24	32
流動負債合計	25,511	32,151
固定負債		
長期借入金	6,000	3,000
リース債務	72	194
退職給付引当金	5,019	5,503
資産除去債務	147	150
その他	1,275	315
固定負債合計	12,515	9,163
負債合計	38,027	41,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金	34,636	34,636
資本剰余金合計	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18	14
配当準備積立金	4,500	4,500
別途積立金	71,600	78,600
繰越利益剰余金	15,213	18,904
利益剰余金合計	92,027	102,713
自己株式	△16,055	△16,056
株主資本合計	145,537	156,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455	1,259
評価・換算差額等合計	455	1,259
純資産合計	145,992	157,483
負債純資産合計	184,019	198,798

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	101,786	110,200
売上原価	60,272	64,358
売上総利益	41,513	45,842
販売費及び一般管理費	27,850	29,099
営業利益	13,663	16,742
営業外収益		
受取利息	38	15
受取配当金	1,954	3,036
投資不動産賃貸料	27	22
為替差益	1	—
雑収入	303	394
営業外収益合計	2,325	3,468
営業外費用		
支払利息	50	36
不動産賃貸費用	49	48
為替差損	—	68
雑損失	35	9
営業外費用合計	134	162
経常利益	15,854	20,048
特別利益		
固定資産売却益	19	9
補助金収入	728	214
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	747	224
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	58	456
固定資産圧縮損	657	206
投資有価証券評価損	0	5
特別損失合計	718	673
税引前当期純利益	15,883	19,599
法人税、住民税及び事業税	3,619	4,345
法人税等調整額	341	△790
法人税等合計	3,961	3,555
当期純利益	11,922	16,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	22	4,500	65,600	15,085	85,903
当期変動額									
特別償却準備金の積立					0			△0	—
特別償却準備金の取崩					△4			4	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
剰余金の配当								△3,060	△3,060
剰余金の配当(中間配当)								△2,737	△2,737
当期純利益								11,922	11,922
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	—	6,000	128	6,124
当期末残高	34,928	34,636	34,636	695	18	4,500	71,600	15,213	92,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,055	149,413	520	520	149,933
当期変動額					
特別償却準備金の積立			—		—
特別償却準備金の取崩			—		—
別途積立金の積立			—		—
剰余金の配当		△3,060			△3,060
剰余金の配当(中間配当)		△2,737			△2,737
当期純利益		11,922			11,922
自己株式の取得	△10,000	△10,000			△10,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△64	△64	△64
当期変動額合計	△10,000	△3,876	△64	△64	△3,940
当期末残高	△16,055	145,537	455	455	145,992

当事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,928	34,636	34,636	695	18	4,500	71,600	15,213	92,027
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△4			4	-
別途積立金の積立							7,000	△7,000	-
剰余金の配当								△2,678	△2,678
剰余金の配当(中間配当)								△2,678	△2,678
当期純利益								16,044	16,044
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	7,000	3,690	10,686
当期末残高	34,928	34,636	34,636	695	14	4,500	78,600	18,904	102,713

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,055	145,537	455	455	145,992
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△2,678			△2,678
剰余金の配当(中間配当)		△2,678			△2,678
当期純利益		16,044			16,044
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			804	804	804
当期変動額合計	△0	10,685	804	804	11,490
当期末残高	△16,056	156,223	1,259	1,259	157,483